

国土を守るの挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の3

第1部の後半では、東北の復旧・復興の現状認識と方向性、巨大地震に対する備えについて発表があった。

東北地方整備局の森吉尚企画部長は、『東日本大震災』東北の復旧・復興の現状と方向」と題し、被災地で展開した道路啓開やくしの歯作戦、仙台空港の復旧から再生などについて報告した。

に把握でき、その後の素早い支援につながった」と話した。同整備局では、復興道路の

進めていきたい」と展望する。また、全国で初めて実施する事業促進PPPや、復興JV制度、地域要件の拡大、発注ロットの大型化などを相次いで導入。県や市町村、業界と密接な連携を保つことを心掛ける。事業執行の遅れや労務・資材単価の高騰などが懸

最後に「東日本大震災への関係者による献身的な活動は大きく評価されたが、建設産業界の果たした役割があまり知られていないのが現実。被災地の現状などを継続的に広報していく必要がある」と述べた。

復旧・復興の現状と巨大地震への備え

約10年での供用や、河川・海岸の約5年での本復旧、釜石港や大船渡港、相馬港の5年以内での整備など、直轄事業に関しては高い目標を掲げている。森企画部長は、復興は長丁場になる。そのポリシームを考えると相当大変な事業が予想されるが、計画的に事業を



森 吉尚氏

念されるが「現状の中で最大のスピード感を持って対応している」と強調した。

内閣府参事官の藤山秀章氏は、「巨大地震に対する防災・減災計画」と題して、ハード整備や防災意識の重要性をあらためて訴えた。

被災地の現状、継続的に広報を



藤山秀章氏

触れながら、国の中央防災会議での検討体制や首都直下型対策大綱の概要、海岸堤防の高さの設定手法などを説明した。

津波被害の軽減については、ハード対策として海岸保全施設の整備や多重防護と施設整備を挙げた。高さ20m以上の津波は海岸堤防だけでは防げないため、行政施設や福祉施設をリスクの少ない場所へ移転するなど、ロングスパンで見た都市計画の必要性も訴えた。

意識の向上を挙げ、命を守るには「揺れたら逃げる」ことが重要と強調。それを1000年先までどのように「言い伝える」かが課題とした。

また、行政と建設業の災害協定が、被災地で機能するよう議論を深めるべきであり、建設業の足腰を強くし、普段からライフラインに直結する仕事を継続して手掛けることが重要とした。

アドバイザーを務めた元国土交通事務次官の青山俊樹氏は、「震災に対する国民の関心がすでに薄れている」と指摘。藤山氏は日本にいる限り巨大地震は起こらうという認識や、防災教育など新たな取り組みが必要と応えた。「地方建設記者の会」取材班